

## 第20回 日銀グランプリ決勝大会 審査員講評

審査員長 氷見野 良三（日本銀行副総裁）

審査員 日色 保（経済同友会副代表幹事、日本マクドナルドホールディングス株式会社代表取締役社長兼最高経営責任者（CEO））

原田 文代（株式会社日本政策投資銀行常務執行役員）

安達 誠司（日本銀行政策委員会審議委員）

中村 豊明（日本銀行政策委員会審議委員）

### 1. 総評

皆さん、工夫を凝らしたプレゼンテーションをありがとうございました。

わが国経済が直面している課題について、多様な情報源を活用しながら事実を確認し、新たな視点での提言をいただきました。

統計データの分析に加え、実務家へのヒアリングやアンケート調査を通じて、発見した問題や実現に向けた課題を考察するなど、創意工夫していたことが印象的でした。

審査員の質問に対しても、チームで考えをまとめて、理解を得られるように伝えていました。そうした皆さんの姿は大変真摯で、頼もしく感じたところです。

審査検討会の議論は白熱し、順位は僅差で決まりました。

### 2. 個別の論文について

それでは、審査検討会での議論を踏まえた講評を、私が代表して述べたいと思います。

## 【最優秀賞】

東京経済大学（池野チーム）

Future Can Change

～家計の排出量取引参入スキーム「FCC」による脱炭素行動の強化～

東京経済大学・池野チームは、家計部門をオフセット・クレジット発行者として排出量取引に参入させるスキーム「FCC」を提案しました。また、このスキームにあわせて、企業に対する排出枠の厳格化を進め、炭素価格の上昇を促し、排出削減のインセンティブを強化することで、家計部門と企業部門の脱炭素化を効果的に推進できるとしました。

地球温暖化対策のため、企業だけでなく個人・家計を巻き込む必要があるという着眼点は重要です。家計のクレジットを集約してファンド化するというアイデアはユニークで、ポイント還元などのインセンティブ付けで個人・家計の行動変容を促す提案も、独自のヒアリング調査・分析により説得性を補強しています。

なお、気候変動への意識が高い家計だけではなく、家計全体の意識を変えるために、クレジット付与プロセスや計測精度の向上について一層検討を深めるとともに、家計部門への意識向上策についても今後検討し、提案内容を磨いていくことが望まれます。

## 【優秀賞】

東京理科大学（井田チーム）

需要の価格弾力性に基づく新たな観光税

～持続可能な観光業のための抑制と再分配の戦略～

東京理科大学・井田チームは、オーバーツーリズム対策や地域経済活性化のために、需要の価格弾力性を用いた観光チケットによる新しい観光税を提案しました。鎌倉市を例にしてシミュレーションを行った結果、高需要エリアのチケット

トを高価格にすることで観光客を分散し、税収をインフラ整備等に再投資することが期待できるとしました。

オーバーツーリズムという今日的な社会課題に対して、現地調査や現状分析を行い、需要変化をシミュレーションするなど、意欲的に取り組んだ点を評価します。オリジナルに試作した観光チケットアプリのデザインやアカウンタビリティを意識した価格設定方法にも創意工夫がみられました。

なお、オーバーツーリズムの主因であるインバウンドをこの仕組みに効果的に取り込むための方策をさらに検討することで、提案の実効性をより深めていくことが望めます。また、問題の解決を求める地元住民と飲食店・観光関連事業者などは利害関係が異なるため、観光客の負担増への賛同を増やすための施策や収益の再分配に対する課題を検討することが期待されます。

## 【優秀賞】

同志社大学（中村チーム）

LGC Community

～地域活性化×外資系企業誘致=Re. Japan as No. 1～

同志社大学・中村チームは、地域活性化の最も有効な手段として、生産性の高い外資系企業・工場の誘致を想定した企業・自治体間のマッチングアプリを提案しました。自治体や企業への調査をもとに、誘致に必要な情報を可視化し、双方向のアプローチを可能にしたアプリを試作しました。また、企業誘致の効果を検証すべく、産業連関表を用いて経済効果を算出しました。

最近の半導体産業の動向などを踏まえたタイムリーなテーマであり、定量分析や複数のアンケート調査を組み合わせることで、説得性を高めています。具体的な自治体や企業を想定した試算も興味深く、着眼点や分析の丁寧さは評価に値します。

なお、どのような産業や企業、事業を誘致するかについて、生産性や付加価値等の観点も含めて検討を深めることが、提案の実効性や継続性に繋がると思わ

れます。また、サプライチェーンやインフラも含めた企業ニーズを細やかに把握する仕組みについても、アイデアを深掘りしていくことが望まれます。

### 【敢闘賞】

東京経済大学（長田チーム）

価格転嫁促進のための提案

～マッチングフォーム KAKAKUTENKA の覇道～

東京経済大学・長田チームは、中小企業基盤整備機構が運営する「ジェグテック」をベースに、中小企業庁が主体となり、全国の金融機関を加えた全国規模の企業のマッチングフォーム「KAKAKUTENKA」を提案しました。

金融機関の支援により、受注企業の付加価値向上を図るほか、発注企業に適切な取引慣行の遵守を求め、中小企業庁の補助金を活用することで、継続的な価格転嫁の実現が期待できるとしました。

中小企業が持続的な賃上げや成長投資を実現するうえで、価格転嫁など「取引適正化の推進」は重要なテーマです。わが国の構造的な社会課題に対し、真正面から取り組んでいる点は評価できます。官庁や金融機関にヒアリングを重ね、独自試算を行うなど、説得力を高める努力がうかがわれます。寸劇によるプレゼンも提案内容を分かり易くする効果がありました。

なお、この仕組みを実現するうえでは、商慣行が固定化しがちな既存取引関係における発注企業のメリットを明確にすることや、継続的に価格転嫁が可能な環境を整えるために、持続性の観点から補助金をインセンティブとすることの合理性や金融機関等の役割についてもより検討を深めていくことが望まれます。

### 【敢闘賞】

大阪大学（増田チーム）

大学生の金融リテラシー向上と

## 実践的投資スキル育成に向けた新たなアプローチ

大阪大学・増田チームは、金融リテラシーの基礎講座を受講した大学生から成績優秀者を大学がティーチングアシスタントに採用し、報酬を与えて投資を実践させる金融教育プログラム「学生投資ナビ」を提案しました。これにより、大学生の投資に対する知識や資金の不足を解消し、早期に資産形成に取り組む意識を高める効果が期待できるとしました。

大学が実践的な投資スキルを習得した成績優秀者を報酬付きのインターンとして活用することで、投資資金面も含めて複数の問題を解決しようとするアイデアはユニークです。現役大学生のアンケート結果や、既存の金融教育プログラムの現状把握を通じて、自分事として提案を考えた点も評価したいと思います。

なお、今回のティーチングアシスタント制度を活用したアプローチや資産形成に着目したものだけではなく、より視野を広げて、資産運用の個人所得への影響を考えられる授業内容としたり、投資家の裾野を広げるために、講座を受けなくても投資に参加できるような工夫をしたりするなど、提案の効果をさらに高める方策を検討することが望まれます。

### 3. おわりに

決勝大会進出チームの論文に関する講評は以上です。決勝大会に進む過程で得られた知識や、本日のプレゼンテーション、質疑応答などの実践的な経験を今後の学習にいかしていただければ幸いです。

日本銀行では、来年度も「日銀グランプリ」を開催する予定です。多くの学生が、わが国の社会的課題や日本銀行の政策に関心を持ち、仲間とともに調査分析を行って、論文作成にチャレンジすることを期待しています。

以上